

「企業内弁護士キャリアパス調査」に関する調査結果

2017年（平成29年）3月

日本弁護士連合会

第1 調査方法

1 実施主体

当連合会の法律サービス展開本部ひまわりキャリアサポートセンター、弁護士業務改革委員会企業内弁護士小委員会、司法調査室、研修・業務支援室のメンバーで構成される会議体により、設問・調査票を作成して実施した。

2 目的

企業・団体に勤務する弁護士（以下「企業内弁護士」という。）に対し、企業内弁護士をキャリアとして選択した経緯や、現在の地位・業務等の現状を調査するとともに、将来のキャリアに関する期待や不安等を把握し、当連合会の研修の企画立案のほか、企業向けの情報発信に活かすなど、企業内弁護士の活動を支える取組に活用する。

なお、本調査は、2014年9月に法務省の下に設置された「法曹有資格者の活動領域の拡大に関する有識者懇談会」の分科会である「企業における法曹有資格者の活動領域の拡大に関する分科会」の取りまとめ（2015年5月18日）において、今後の取組に関し、企業内弁護士のキャリアパスにつき追跡調査をすることが有用と指摘されたことを受けて実施するものである。

3 調査対象・方法

(1) 調査実施期間

2016年7月1日（金）～2016年8月1日（月）

(2) 調査方法

対象者に対して、依頼文書を郵送し、アンケートシステム「クッカー」にて作成した回答フォームによるWEBからの回答を受け付ける。

(3) 対象者

2016年6月時点で、所属企業又は団体の所在地を自身の法律事務所所在地として登録している弁護士

(4) 対象者数・回答件数

対象者数 1, 719人

有効回答数 461人（回答率 26.82%）

4 調査項目

調査票（別紙1）参照

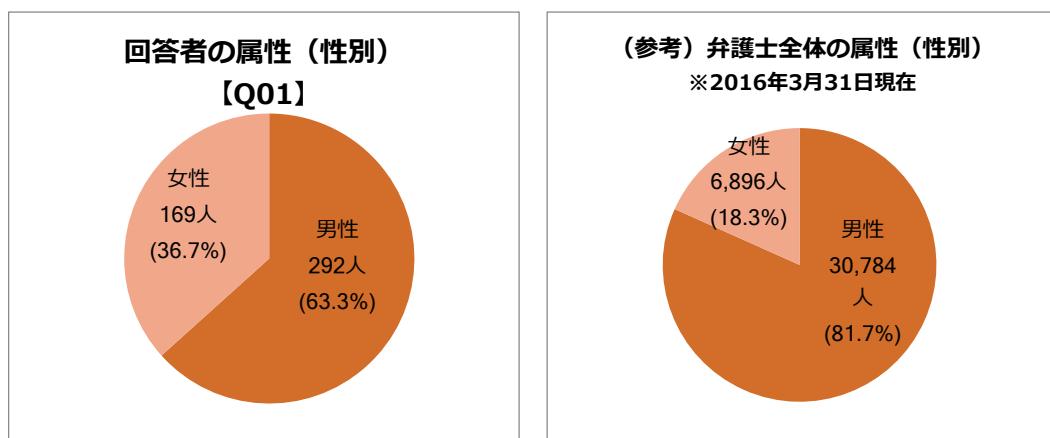
第2 調査結果の概要 (詳細については、回答結果(別紙2)参照)

1 回答者の属性について

(1) 企業内弁護士の男女比率

【Q01 下表参照】企業内弁護士全体の中での女性比率は40%ほどであるが、有効回答数中、男性は63.3% (292人)、女性は36.7% (169人)であり、母集団¹との乖離はほぼない。

2016年3月末時点で弁護士登録している全弁護士37,680人のうち、女性弁護士は6,896人 (18.3%) であることを考えると²、企業内弁護士における女性比率は高いことが分かる。



(2) 企業内弁護士の年齢、修習期

【Q02・Q03 下表参照】有効回答数中、30歳未満が16.7% (77人)、30歳～35歳未満が34.5% (159人)、35歳～40歳未満が20.6% (95人)であり、40歳未満の割合が71.8%であった。

弁護士全体の年齢構成³では、2016年3月末時点で弁護士登録している全弁護士37,680人のうち、40歳未満が41.7% (15,705人)であることを考えると、企業内弁護士は40歳未満の若い弁護士が多いことが分かる。

また、修習期を見ると、58期以下(弁護士登録11年目以下)の弁護士が83.1%であり、弁護士経験10年以内の人が多く企業内弁護士となっているこ

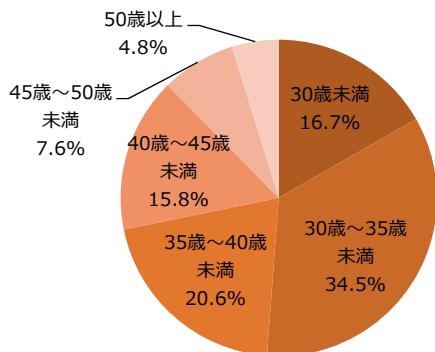
¹ 日本組織内弁護士協会(JILA)統計資料(企業内弁護士の男女別人数(2001年～2016年))
<http://www.jila.jp/pdf/analysis.pdf>

² 弁護士白書2016年版(資料1-1-2 弁護士数(1950年～2016年))
http://www.nichibenren.or.jp/library/ja/jfba_info/statistics/data/white_paper/2016/1-1-1_tokei_2016.pdf

³ 弁護士白書2016年版(資料1-1-4 男女別年齢構成)
http://www.nichibenren.or.jp/library/ja/jfba_info/statistics/data/white_paper/2016/1-1-1_tokei_2016.pdf

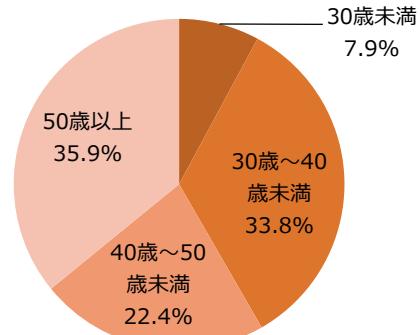
とが分かる。

回答者の属性（年齢）【Q02】

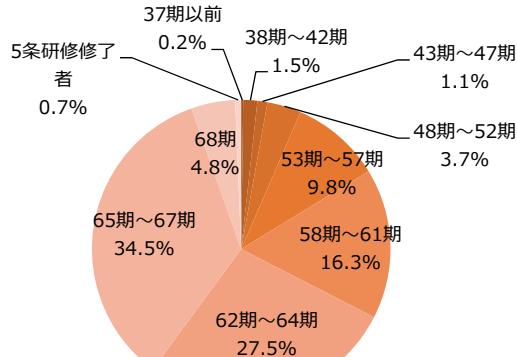


（参考）弁護士全体の年齢構成

（2016年3月31日現在）

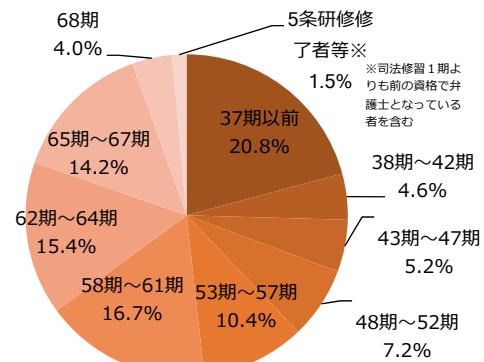


回答者の属性（修習期）【Q03】



（参考）弁護士全体の修習期構成

（2016年3月31日現在）



2 これまでの経歴について

(1) 大学卒業後、司法研修所入所前までの間で、これまで経験したすべての経歴について（弁護士法第5条の規定による弁護士登録の場合は、5条研修受講前までの経歴について）

【Q04 回答結果より】有効回答数中、法科大学院に在籍していた経歴を有する人が 64.2% (296人) と最も多い。また、企業勤務経験者（非法務）が 19.9% (92人)、企業勤務経験者（法務）が 12.1% (56人) であった。

詳細な在籍・在職期間は、【Q04-2回答結果（別紙2、2頁）】のとおり。

(2) 司法修習終了後、現在の勤務先企業に務める前のすべての経歴について

【Q05・Q06・Q07・Q08・Q09・Q10 回答結果より】有効回答数中、法律事務所に勤務した経歴を有しているのが 60.7% (280人) であり、回答者の半

数以上が法律事務所経験者であることが分かった。

また、司法修習終了後すぐ現在の勤務先企業に就職した人が 32.5% (150人) おり、いわば新卒採用に近い形で、現在の企業に就職した人が相当数いることが分かる。

そして、法律事務所経験者 280 人のうち、法律事務所での経験年数が 6 か月以内 (5 年以内) の人が 71.4% (200 人) となっている。

そのほか、法律事務所での経験年数が 121 か月以上 (10 年以上) の人が 8.2% (23 人) おり、10 年以上の法律事務所経験を有した上で、企業内弁護士となる人も一定数いることが分かる。

現在の勤務先企業に勤める前に在籍した企業数、在籍期間、当該企業の業種については、【Q09 回答結果 (別紙2, 5 頁)】のとおり。

なお、司法修習終了後、最初の就職先として企業 (現在の勤務先企業を含む。) に就職した 165 人のうち、司法研修所入所前に就職 (内定) が決まった人が 19.4% (32 人)、司法修習中に就職 (内定) が決まった人が 63.6% (105 人)、司法修習終了以降に決まった人が 15.2% (25 人) と、司法修習中に決まった人が最も多いという結果となったが、司法修習終了以降に決まったという人も相当数いることが分かる。

(3) 企業内弁護士を選んだ理由について (複数回答可)

【Q11 回答結果より】企業内弁護士を選んだ理由としては、「ワーク・ライフ・バランスを確保したかった」との回答が 60.1% (277 人) と最も多く、続いて、「現場に近いところで仕事がしたかったから」という回答が 53.6% (247 人) という結果となった。

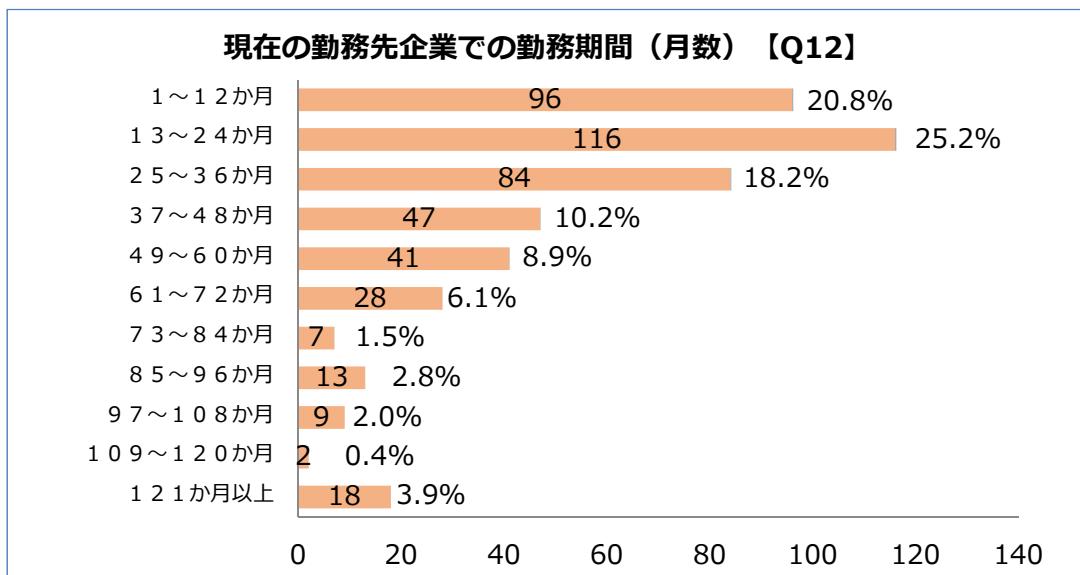
この回答に続くものとして、「収入を安定させたかったから」との回答が 36.0% (166 人)、「その会社で働きたかったから」という回答が 25.4% (117 人)、「その業界で働きたかったから」という回答が 23.4% (108 人) という結果となり、その会社ないし業界に魅力を感じて企業内弁護士となった人も相当数いるものといえる。

なお、「ほかに就職先がなかったから」という回答が 11.9% (55 人) であった。

3 現在の勤務先企業について

(1) 現在の勤務先企業での勤務期間について

【Q12 下表参照】有効回答数中、勤務期間36か月以内（3年以内）の人が合計64.2%（296人）、60か月以内（5年以内）の人が合計83.3%（384人）と、入社してからまだ日が浅い人が回答者の中では多数だった。



(2) 勤務先企業の属性について

【Q13・Q14・Q15・Q16・Q17・Q18 回答結果より】有効回答数中、「国内系企業・団体」との回答が88.9%（410人）、「外資系企業」との回答が11.1%（51人）だった。なお、本回答は本調査の回答者の属性を示したものであり、企業内弁護士全体における国内系・外資系の割合を示すものではないので、あくまで参考値として見ていただきたい。

また、勤務先企業の所在地については、全回答者のうち、東京都との回答が75.9%（350人）と最も多く、続いて大阪府8.7%（40人）、京都府2.6%（12人）となり、東京に集中していることが分かる。

なお、弁護士白書では、東京三会（東京弁護士会・第一東京弁護士会・第二東京弁護士会）に登録している組織内弁護士が83.2%（1,420人／1,707人）との結果となっている⁴。

⁴ 弁護士白書 2016 年版(資料 2-3-2 弁護士会別企業内弁護士数の推移)

http://www.nichibenren.or.jp/library/ja/jfba_info/statistics/data/white_paper/2016/4-2_tokei_2016.pdf

(3) 勤務部署等について

【Q21・Q22・Q23 下表参照】有効回答数中、部門長が「日本の弁護士である」との回答が 20.6% (95人), 「日本の弁護士ではないが、外国の弁護士資格がある」との回答が 10.6% (49人) となり、合計 31.2% が日本の弁護士ないし海外の弁護士資格を有していることが分かった。

ただし、直属の上司が弁護士かどうかの質問について、「日本の弁護士である」との回答が 10.8% (50人), 「日本の弁護士ではないが、外国の弁護士資格がある」との回答が 10.6% (49人) となっており、直属の上司が日本の弁護士ないし海外の弁護士資格を有している割合は、部門長の場合に比べて少ないものといえる。

なお、所属部署において、自らを指導できる立場にある弁護士の有無については、「日本の弁護士の指導者がいる」との回答が 21.9% (101人), 「日本の弁護士ではないが、外国の弁護士資格を有している指導者がいる」との回答が 9.3% (43人) となっており、部門長が弁護士である比率と類似した結果となっている。

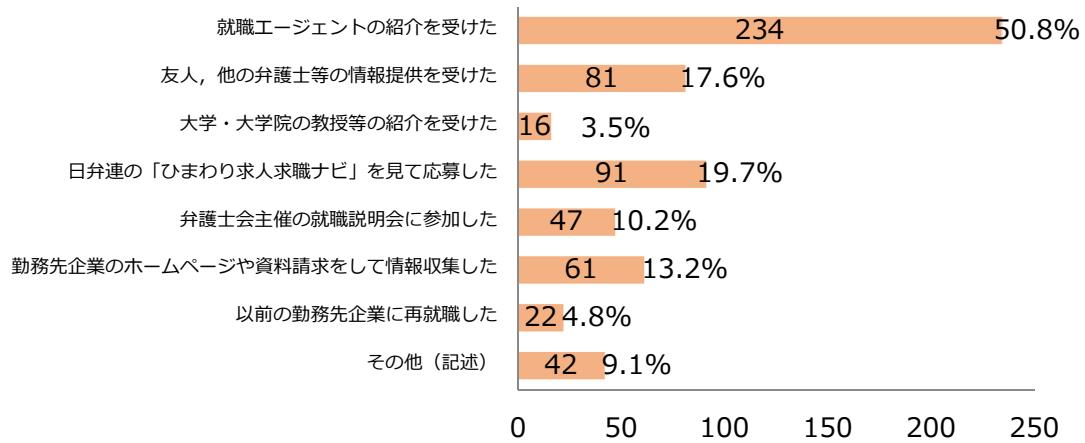
部門長は弁護士ですか【Q21】	回答数(人)	割合
日本の弁護士である	95	20.6%
日本の弁護士ではないが、外国の弁護士資格がある	49	10.6%
いずれにもあてはまらない	317	68.8%

(4) 就職活動について（複数回答可）

【Q24 下表参照】有効回答数中、現在の勤務先企業に就職する際に役に立った就職活動について、「就職エージェントの紹介を受けた」との回答が 50.8% (234人) と最も多く、続いて「日弁連の『ひまわり求人求職ナビ』を見て応募した」との回答が 19.7% (91人), 「友人、他の弁護士等の情報提供を受けた」との回答が 17.6% (81人) となっており、就職エージェントを利用した割合が高いことが明らかとなった。

なお、「以前の勤務先企業に再就職した」との回答が 4.8% (22人), その他直接ヘッドハンティングされたとの回答も一定数あった。

就職活動の際に使ったツールで役に立ったもの【Q24】



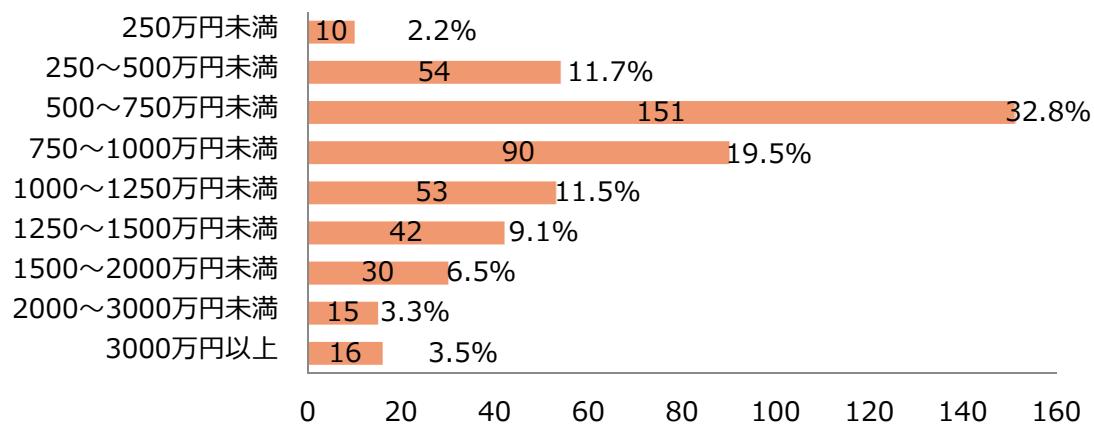
(5) 待遇・ポジションについて

【Q25・Q26 下表参照】有効回答数中、勤務先企業から昨年1年間で得た収入について、「500～750万円未満」との回答が32.8%（151人）と最も多く、続いて「750～1000万円未満」が19.5%（90人）、「250～500万円未満」が11.7%（54人）、「1000～1250万円未満」が11.5%（53人）、「1250～1500万円未満」が9.1%（42人）、「1500～2000万円未満」が6.5%（30人）、「2000～3000万円未満」が3.3%（15人）、「3000万円以上」が3.5%（16人）との結果であった。

修習期及び年齢等との相関性については、後述するクロス集計結果を参照されたい。

また、企業でのポジションについて、「法律専門職」あるいは「それ以外のスタッフ」との回答が合計67.9%（313人）と多くを占めたほか、「管理職（課長、部長）」が28.4%（131人）、「社長、役員、その他経営層」が3.7%（17人）と、管理職以上のポジションに就いている人も相当数いた。

勤務先企業での昨年1年間の収入【Q25】



勤務先企業でのポジション【Q26】	回答数(人)	割合
社長, 役員その他経営層	17	3.7%
管理職(課長, 部長)	131	28.4%
法律専門職	153	33.2%
それ以外のスタッフ	160	34.7%

(6) 業務における外国語を用いる割合について

【Q29 下表参照】業務において外国語を用いる割合について、「50%以上使っている」との回答が13.9% (64人), 「25~50%未満」との回答が24.9% (115人), 「25%未満」との回答が38.8% (179人), 「使っていない」との回答が22.3% (103人) となった。

一見すると、外国語を使っている頻度はそれほど高くないかのようにも思われるが、【Q39 今後のキャリアアップのために有益であり、取り組みたいと思う事項】では、外国語の習得に取り組みたいとの回答が最も多くなっていることから、現在の使用頻度以上に、外国語習得の必要性を感じている回答者が多いものと推測される。

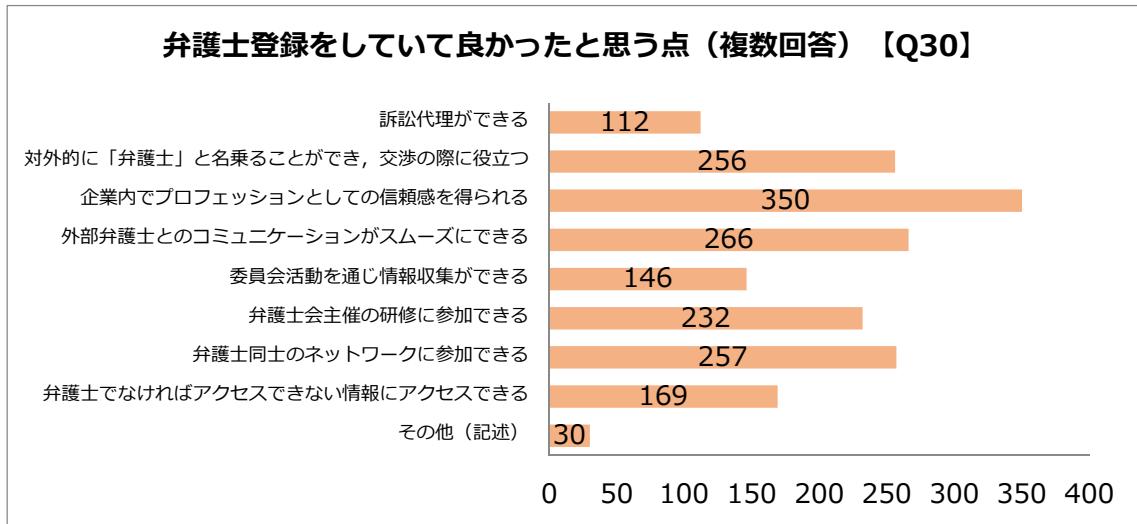
業務において外国語を用いる割合【Q29】	回答数(人)	割合
50%以上	64	13.9%
25~50%未満	115	24.9%
25%未満	179	38.8%
使っていない	103	22.3%

(7) 弁護士登録をしていて良かったと思う点について（複数回答可）

【Q30 下表参照】企業内弁護士として仕事をする上で、弁護士登録をしていて良かったと思う点について、「企業内でプロフェッショナルとしての信頼感を得られる」との回答が75.9% (350人), 「対外的に『弁護士』と名乗ることができ、交渉の際に役立つ」との回答が55.5% (256人) と多く、企業内弁護士は、弁護士登録していることが企業内で仕事をすることに役立っていると思っていること、特に、弁護士としての信頼性を得られることを重視していることが分かる。

また、「弁護士同士のネットワークに参加できる」や、「弁護士会主催の研修に参加できる」と回答する人も多く、弁護士会等を通じた情報収集という点にメリットを感じていることが分かる。

その一方、「訴訟代理ができる」との回答は24.3%（112人）に留まり、訴訟代理業務ができることについてメリットを感じている回答者は比較的少なかった。



(8) 現在の仕事に関して、どの程度満足しているかについて

【Q31 下表参照】現在の仕事への満足度について、全体的に「大変満足」、「やや満足」との回答が多く、とりわけワーク・ライフ・バランスに関しては、「大変満足」、「やや満足」との回答が合計で81.3%となり、ワーク・ライフ・バランスに対する満足度は非常に高いものといえる。

＜現在の仕事に関しての満足度【Q31】＞

A.業務内容	回答数(人)	割合
大変満足	93	20.2%
やや満足	236	51.2%
どちらでもない	71	15.4%
やや不満	51	11.1%
かなり不満	10	2.2%

B.専門性・スキルアップ	回答数(人)	割合
大変満足	58	12.6%
やや満足	200	43.4%
どちらでもない	94	20.4%
やや不満	82	17.8%
かなり不満	27	5.9%

C.年収	回答数(人)	割合
大変満足	47	10.2%
やや満足	181	39.3%
どちらでもない	109	23.6%
やや不満	90	19.5%
かなり不満	34	7.4%

D.ワーク・ライフ・バランス	回答数(人)	割合
大変満足	193	41.9%
やや満足	182	39.5%
どちらでもない	52	11.3%
やや不満	27	5.9%
かなり不満	7	1.5%

4 今後のキャリアについて

(1) 今後のキャリアに関するイメージについて

【Q32・Q33・Q35・Q37 回答結果より】今後どのようなキャリアをイメージしているかについて、有効回答数中、51.0%（235人）が「企業内弁護士としてキャリアを積む」と回答しており、企業内弁護士としてのキャリア形成に対して前向きに捉えていることが分かる。

そして、「企業内弁護士としてキャリアを積む」との回答者のうち、53.6%（126人）が、「法務部門のトップとして経営に参画するポジション」を目指すと回答し、また、22.6%（53人）が「法務部門長（役員レベル未満）として、企業の法務機能を管掌する」ポジションを目指すとの回答となっており、企業の中での昇進をし続けようとする意欲が非常に高いことが明らかとなった。

また、「弁護士（法律専門性）にこだわらずキャリアを積む」との回答も16.3%（75人）あり、法務以外の営業、人事、経営企画等のビジネス部門への転身についても前向きに捉えている意見があり、企業内弁護士の視野がビジネス方面に向けて広がりつつあるものといえる。

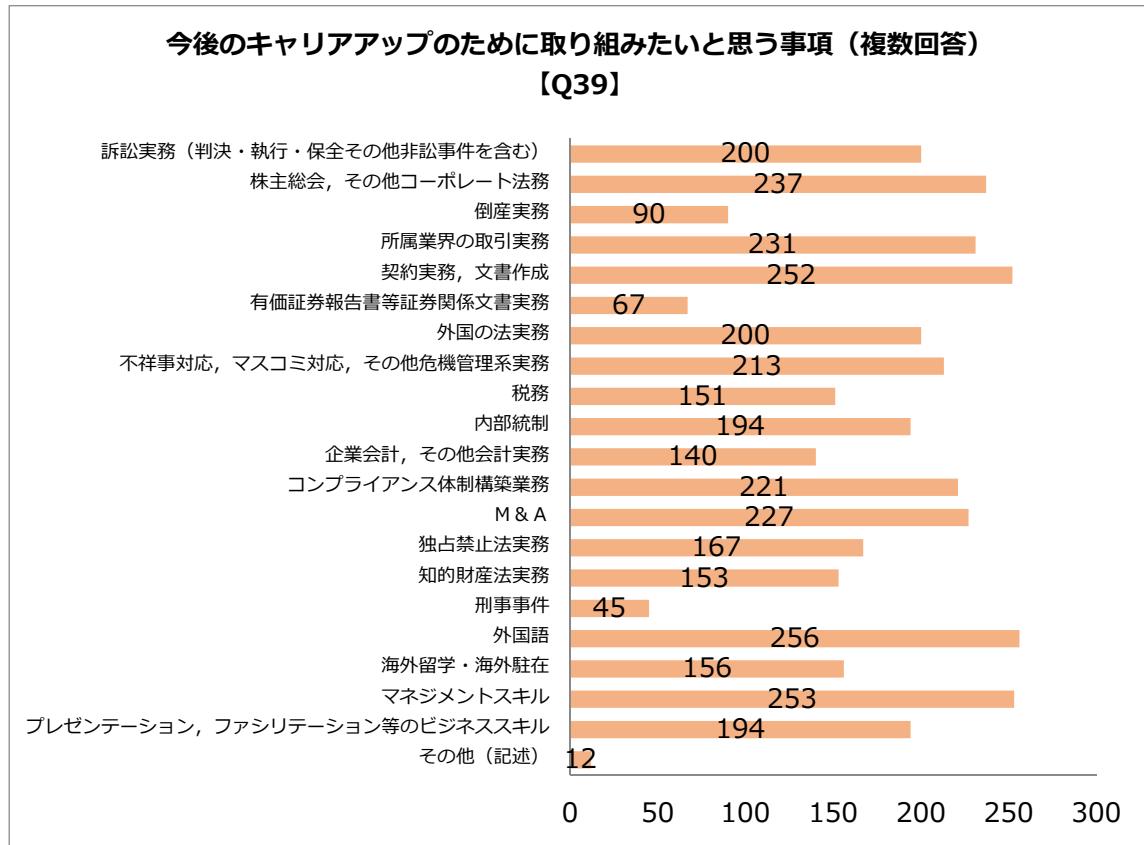
「企業内弁護士としてキャリアを積む」、「弁護士（法律専門性）にこだわらずキャリアを積む」と回答した人の将来の展望について、同じ会社で働き続けたいと考えている人（なお、他部署を経験したいとの回答が半数以上であった。）と、他社への転職も視野に入れている人がほぼ拮抗しており、企業内弁護士としてのキャリアの上昇として将来的に転職を考えている人も相当数いることが分かる。

将来のキャリアイメージと、回答者の属性等に関しては、後述のクロス集計結果を参照されたい。

(2) 今後のキャリアアップのために取り組みたいと思う事項について

【Q39 下表参照】今後のキャリアアップのために有益であり、取り組みたいと思う事項について、「外国語」との回答が55.5%（256人）と最も多く、続いて「マネジメントスキル」54.9%（253人）、「契約実務、文書作成」54.7%（252人）との結果となり、ビジネスに関連するスキルを身につけることに対して必要性を感じていることが分かる。

なお、「訴訟実務（判決・執行・保全その他非訟事件を含む）」との回答が43.4%（200人）となり、他のビジネス向けのスキルと比べると若干回答者数は少ないものの、企業内弁護士としてのキャリアを積む上で、訴訟実務に関するスキルは依然として重要視されているものといえる。



(3) 研修について

【Q40 回答結果より】法務・非法務を問わず、今どのような研修が必要かについての質問に対し、「弁護士会によるセミナーや研修、勉強会」との回答が 67.2% (310人)、弁護士会以外の「その他の機関や団体（JILAなど）によるセミナーや勉強会」との回答が 75.7% (349人)との回答となり、弁護士会をはじめ、その他の機関や団体によるセミナーや勉強会を積極的に利用しようとしていることが分かる。

なお、「ロースクールによるセミナーや授業、勉強会」については 8.0% (37人) に留まった。

(4) 将来のキャリアに関する期待と不安について

【Q41 下表参照】将来のキャリアに関する期待と不安に関する質問について、「ワーク・ライフ・バランスのとれた生活を送ることができる」ことや、「ビジネスを遂行する過程に関わる中で、ビジネス活動の一翼を担う者として成長できる」ことなどに対して、「期待がある」との回答が「不安がある」との回答を大きく上回る結果となった。

その一方で、「今の業種／企業以外でも通用する法律家になることができる」、

「指導者や研修環境に恵まれており、法律専門家として成長できる」、「組織内でキャリアパスができており、将来について具体的なイメージを描くことができる」、「待遇面での向上が見込める」との回答については、「不安がある」との回答が「期待がある」との回答を上回る結果となった。

企業内弁護士の増加は近年始まったばかりであり、経験の浅い弁護士が多く、将来のキャリアが確立していないことから導かれる結果であると考えられるが、今後もこのキャリアパス調査を定期的に実施し、企業内弁護士の動向を把握する必要がある。更に、研修制度をより一層充実させ、他業種、他企業でも広く通用する能力の養成を図るほか、組織内での具体的なキャリアパスにかかる提案等を広く行っていくことが必要と思われる。

＜将来のキャリアに関する期待と不安について【Q40】＞

ビジネスを遂行する過程に関する中で、ビジネス活動の一翼を担う者として成長できる	回答数 (人)	割合
期待がある	368	79.8%
不安がある	64	13.9%
関心がない	11	2.4%
いずれでもない	18	3.9%

その業種特有の専門性を高めることができる	回答数 (人)	割合
期待がある	334	72.5%
不安がある	77	16.7%
関心がない	19	4.1%
いずれでもない	31	6.7%

自分の知識・経験・専門性を仕事に活かすことができる	回答数 (人)	割合
期待がある	341	74.0%
不安がある	92	20.0%
関心がない	8	1.7%
いずれでもない	20	4.3%

企業をめぐる法務問題全般を見ることができるので、企業法務専門家としてバランスのとれた経験を積むことができる	回答数 (人)	割合
期待がある	325	70.5%
不安がある	97	21.0%
関心がない	14	3.0%
いずれでもない	25	5.4%

法律外の問題や社内調整など法的業務以外の仕事も担う中で、成長できる	回答数 (人)	割合
期待がある	352	76.4%
不安がある	42	9.1%

今の業種／企業以外でも通用する法律家になることができる	回答数 (人)	割合
期待がある	175	38.0%
不安がある	216	46.9%

関心がない	34	7.4%
いずれでもない	33	7.2%

関心がない	27	5.9%
いずれでもない	43	9.3%

指導者や研修環境に恵まれており、法律専門家として成長できる	回答数(人)	割合
期待がある	101	21.9%
不安がある	249	54.0%
関心がない	27	5.9%
いずれでもない	84	18.2%

組織内でキャリアパスができる、将来について具体的なイメージを描くことができる	回答数(人)	割合
期待がある	71	15.4%
不安がある	274	59.4%
関心がない	34	7.4%
いずれでもない	82	17.8%

組織内での信頼を獲得し、組織人として成功することができる	回答数(人)	割合
期待がある	292	63.3%
不安がある	81	17.6%
関心がない	26	5.6%
いずれでもない	62	13.4%

弁護士であることが今後組織内で信頼を得ていく一つの要素となっていくと感じられる	回答数(人)	割合
期待がある	279	60.5%
不安がある	74	16.1%
関心がない	41	8.9%
いずれでもない	67	14.5%

ワーク・ライフ・バランスのとれた生活を送ることができる	回答数(人)	割合
期待がある	365	79.2%
不安がある	58	12.6%
関心がない	17	3.7%
いずれでもない	21	4.6%

待遇面での向上が見込める	回答数(人)	割合
期待がある	173	37.5%
不安がある	185	40.1%
関心がない	25	5.4%
いずれでもない	78	16.9%

5 自由記載について

以下の(1)～(7)の設問について、それぞれ自由記載欄を設けたところ、多くみられた回答は次のとおりであった。

(1) 【Q11 企業内弁護士を選んだ理由（その他）】

- ・企業法務、知的財産に取り組みたかったから
- ・当事者として仕事をしたかったから
- ・法律以外の仕事をしたかったから

(2) 【Q19 現在の配属部署について】

《A. 名刺に記載されている部署名》

有効回答数中、現在の配属部署について、法務部が31.5%（145人）、法務室が3.7%（17人）、総務部が3.0%（14人）となった。なお、その他部署名については会社独自の名称を定めていることが多く、そして、その多くにおいて、法務、コンプライアンス、総務等の部署に配属される場合が多いことが分かった。

《B. 肩書》

名刺に記載されている肩書きについて、「弁護士」と記載をしない場合が35.1%（162人）、そして、「弁護士」と記載をしている場合が11.3%（52人）となっており、「弁護士」との肩書きを記載しない回答が多かった。ただし、これは「弁護士」を肩書きと思わず回答した可能性があることにつき、留意されたい。なお、肩書きについては、会社独自の名称の肩書きを定めていることが多く、部署名同様、法務に関連するポジション名、グループ名が冠されているものが多かった。

(3) 【Q24 あなたが現在の勤務先企業に就職する際に行った就職活動について（その他）】

- ・出向先だった
- ・司法修習の教官から求人情報を教えてもらった
- ・ヘッドハンティング

(4) 【Q30 企業内弁護士として仕事をする上で、弁護士登録をしていて良かったと思う点（その他）】

- ・海外案件で弁護士秘匿特権を享受できる可能性がある
- ・海外子会社の法務責任者（すべてローヤー）からの信頼を得られやすい
- ・会社の宣伝効果

(5) 【Q34 「企業内弁護士としてキャリアを積む」と考えた理由について】

分類	人数	回答例
ワーク・ライフ・バランスの観点から	15	<ul style="list-style-type: none">・ワーク・ライフ・バランスを保ちながら、やりがいのある仕事ができると考えたから。・専門性をもったうえでのビジネスに近い仕事とワーク・ライフ・バランスとの双方を実現できるため。

企業で働くことが好き	24	<ul style="list-style-type: none"> ・企業内でビジネスと直結した相談に対応することが好きだから。 ・現場では法律以外の分野のプロフェッショナルと接することが多く、刺激的だから。
経営に関与したい	29	<ul style="list-style-type: none"> ・法律上の問題点を適切・適度に認識したうえで経営判断を行うプロセスに関与していきたいので。 ・弁護士が経営に参画することで、社会にとって価値ある企業にできると考えるから。
やりがいがある	19	<ul style="list-style-type: none"> ・今の会社で働くことにやりがいを感じており、このままこの会社にずっといたいと考えているため。 ・所属先の業務にやりがいを感じているから。
企業内でキャリアを積みたい	14	<ul style="list-style-type: none"> ・会社で得られる経験を積みたい。 ・組織を動かす面白さと難しさが分かってきたので。
専門性重視	10	<ul style="list-style-type: none"> ・法律知識という専門性を用いてビジネスに貢献していきたいため。 ・日本企業の法務部門は専門性が低く、強化する必要があるから。
適性がある	9	<ul style="list-style-type: none"> ・企業内弁護士の業務が合っているから。 ・自分の特性に合っていると考えられ、それが一番社会に貢献できると考えるため。
海外勤務希望	3	<ul style="list-style-type: none"> ・法律事務所では英語力を生かせる仕事や海外勤務等ができる可能性が高くはないから。
安定性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルを活かしつつ、一定の安定収入を得ることができ、効率がよい。
社会貢献等	2	<ul style="list-style-type: none"> ・社会に影響を与えるグローバル企業の行動を内部から正しく誘導して、社会に貢献したい。

法律事務所勤務・経営への不安	11	<ul style="list-style-type: none"> ・法律事務所勤務のパートナーは、ワーク・ライフ・バランスや、自分の営業力のなさを考えると勤まりそうにない。 ・労働法の適用を受ける立場というのは、ワーク・ライフ・バランス上、欠かせないものだと思うようになった。 ・法律事務所の経営は難しいため。
その他	26	<ul style="list-style-type: none"> ・資格を活かしたい（同旨3）。 ・精神的ストレスが少ない。 ・明確な理由はない。
合計	166	

(6) 【Q36 「弁護士（法律専門性）にこだわらずキャリアを積む」と考える理由】

- ・法律部門以外にも広い視野で会社経営の基本的な機能（企画、人事、財務、経理など）の知識や経験も身に付けたジェネラリストになりたいから
- ・最先端のビジネスやテクノロジーに接することができるから
- ・いざれは事業会社の経営に携わりたいと思っているから
- ・ビジネスに興味・適性があると考えるから

(7) 【Q40 今どのような研修・セミナー等が必要だと考えるか】

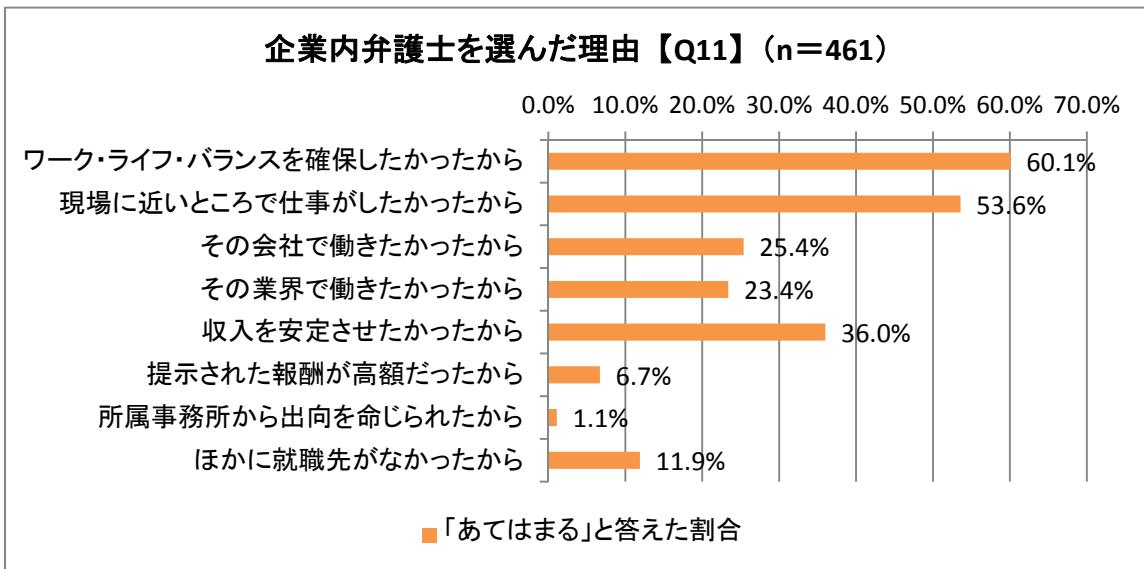
- ・マネジメントスキルや経営管理に関する研修
- ・法律事務所を経ずに企業内弁護士となった人向けの訴訟実務基礎講座
- ・ビジネス英語、英会話に関する研修
- ・業法や業界規制に関する新法、改正法、最近の判例実務など
- ・コミュニケーション能力、プレゼンテーションスキル等のビジネススキル研修
- ・ファイナンス、税務、経営分析、会計等の研修

第3 クロス集計結果

1 どのような人がどのような理由で企業内弁護士になったのか？

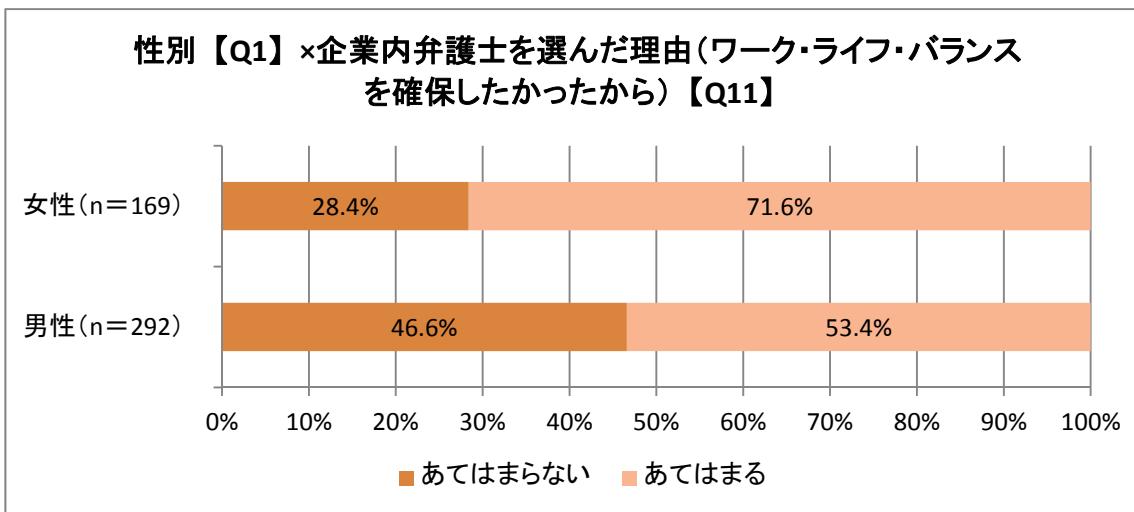
どのような人がどのような理由で企業内弁護士を選んだのだろうか。「企業内弁護士を選んだ理由【Q11】（複数回答可）」の単純集計の結果は以下の棒グラフの

とおりである⁵。「ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから」と答えた割合が最も高く、次いで「現場に近いところで仕事がしたかったから」、「収入を安定させたかったから」の順となっている。



続いて、「企業内弁護士を選んだ理由【Q11】」と「性別【Q1】」、「Q2年齢」、「修習期【Q3】」、「司法研修所入所前までの経験【Q4】」、「修習終了後の経験【Q5】」とのクロス表分析を行った。結果は以下のとおりである⁶。

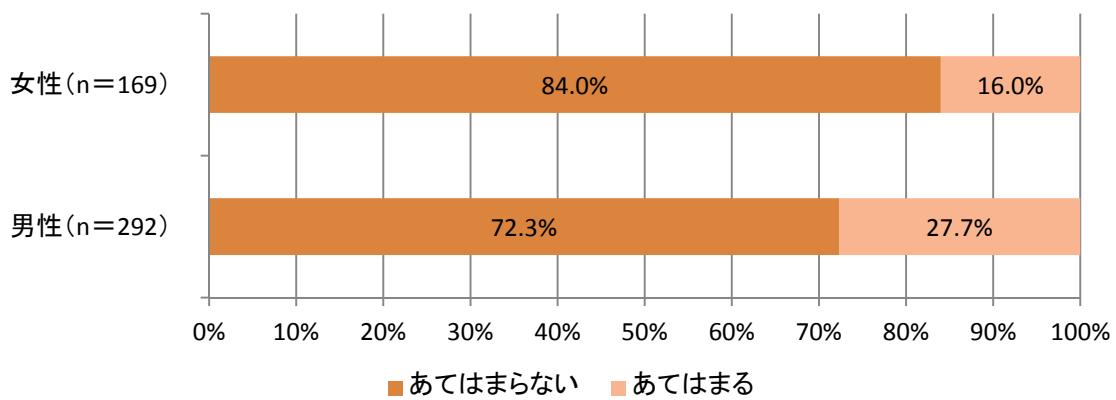
まず、「性別」とのクロス表分析では「ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから」と「その業界で働きたかったから」との間で相関がみられた。具体的な数値は以下の棒グラフのとおりである。男性よりも女性のほうが「ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから」と答えた割合が高く、女性よりも男性のほうが「その業界で働きたかったから」と答えた割合が高かった。



⁵ 「その他」以外を集計した。

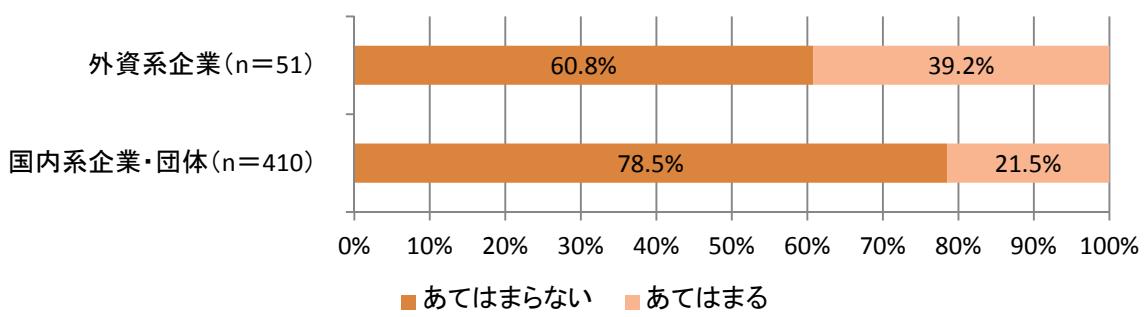
⁶ 以下、本稿で示すクロス表分析は有意差検定を行い、有意なものを掲載している。

性別【Q1】×企業内弁護士を選んだ理由(その業界で働きたかったから)【Q11】

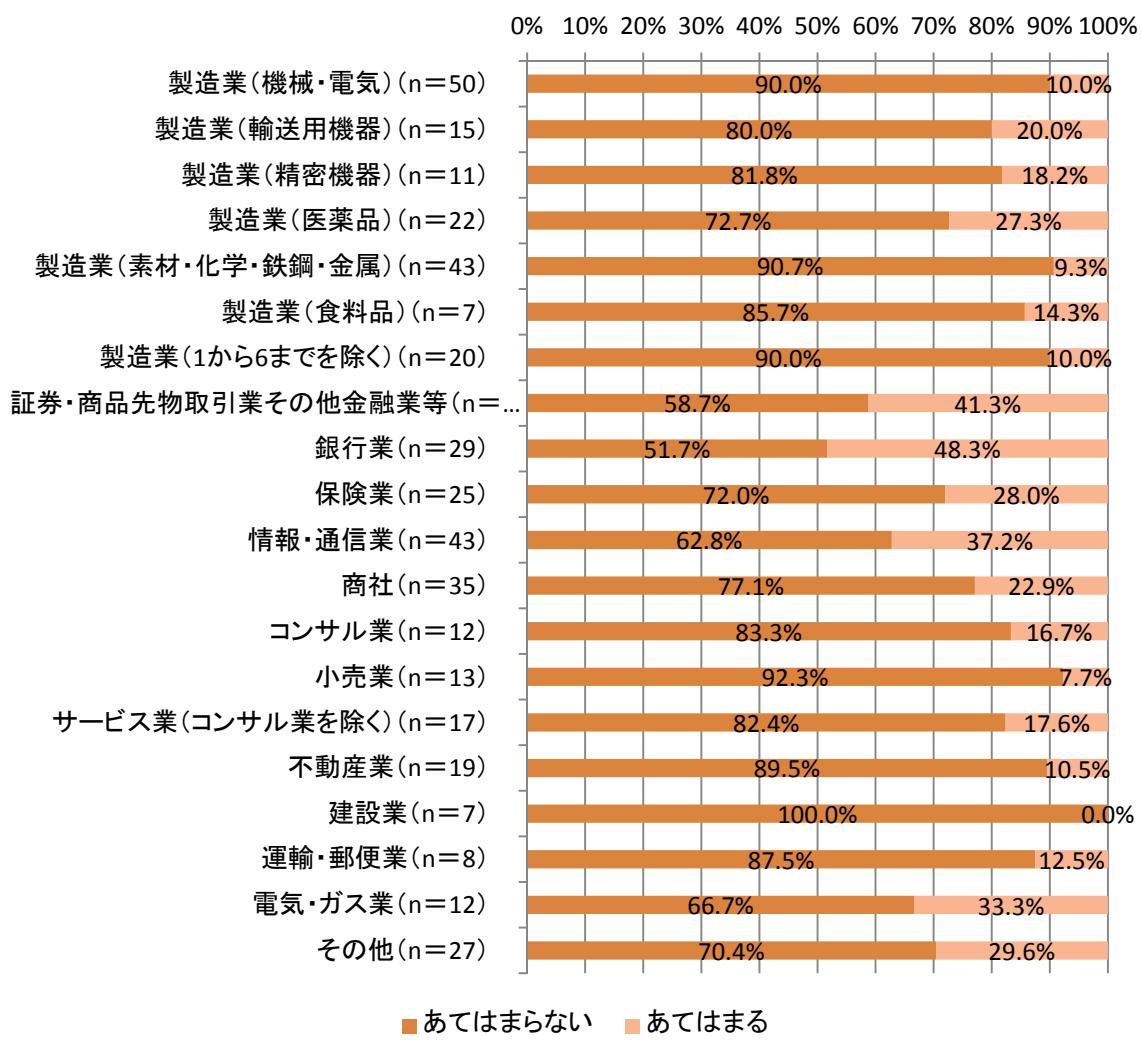


では、「その業界で働きたかったから」と答えた人は、どのような業界で働いているのか。「勤務先企業の種類【Q13】」、「勤務先企業の業種【Q15】」と「その業界で働きたかったから【Q11】」とのクロス表分析の結果は以下のとおりである。「勤務先企業の種類」とのクロス表分析からは、外資系企業で働いているほうが国内系企業で働いているよりも「その業界で働きたかったから」と答えた割合が高いことが分かる。次に「勤務先企業の業種」とのクロス表分析からは、「銀行業」や「証券・商品先物取引業その他金融業等」、「情報・通信業」といった業種で「その業界で働きたかったから」と答えた割合が高くなっている。

勤務先企業の種類【Q13】×企業内弁護士を選んだ理由(その業界で働きたかったから)【Q11】

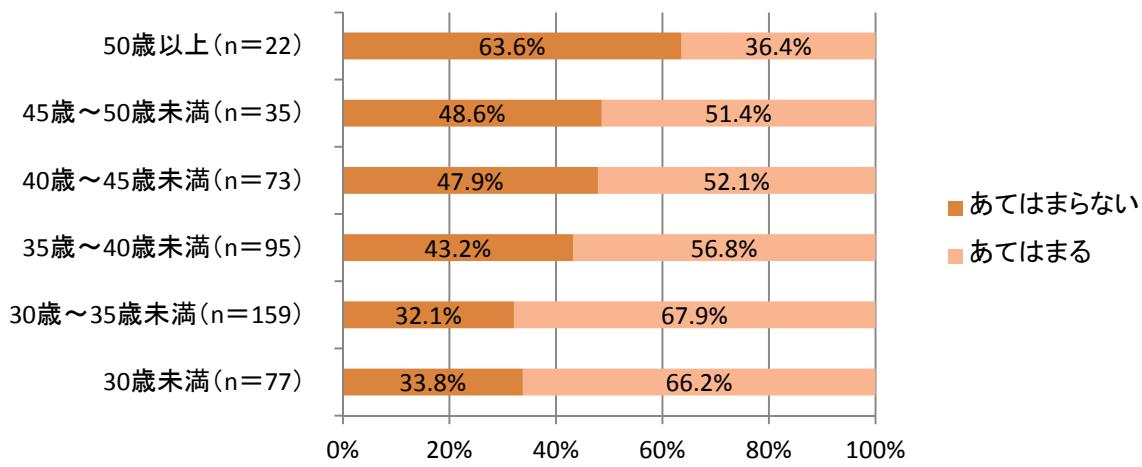


勤務先企業の業種【Q15】×企業内弁護士を選んだ理由(その業界で働きたかったから)【Q11】

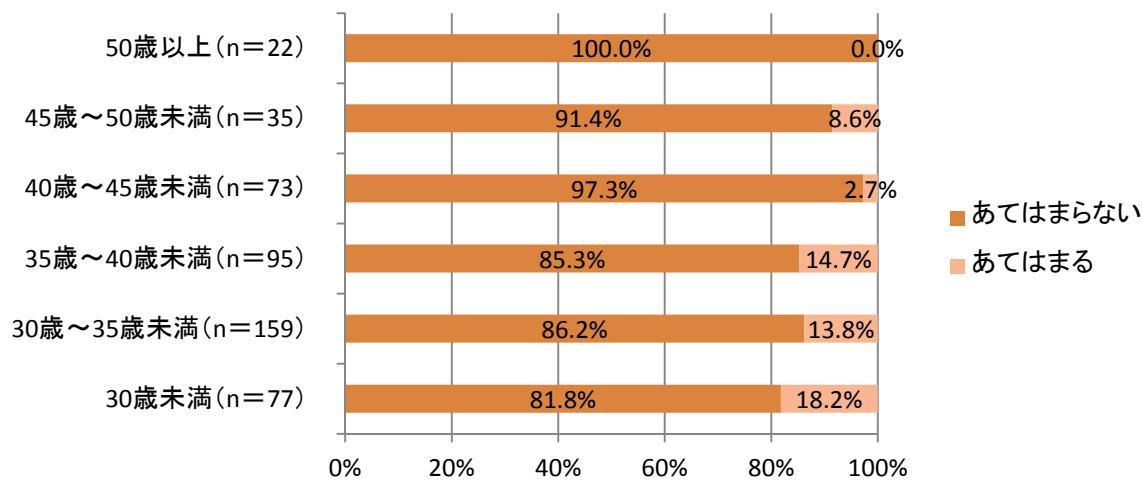


次に、「年齢」とのクロス表分析では「ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから」と「ほかに就職先がなかったから」との間で相関がみられた。若年層ほど「ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから」と答えた割合が高く、「ほかに就職先がなかったから」と答えた割合も高くなっていた。このことから、これから結婚、出産、介護などのライフイベントを迎えるにあたり若年層のほうがワーク・ライフ・バランスを重視しやすいことや、若年層における就職難という状況が、キャリア選択に影響を及ぼしている傾向がうかがえる。

年齢【Q2】×企業内弁護士を選んだ理由(ワークライフバランスを確保したかったから)【Q11】



年齢【Q2】×企業内弁護士を選んだ理由(ほかに就職先がなかったから)【Q11】



さらに、「修習期」とのクロス表分析では「ほかに就職先がなかったから」との間で相関がみられた。修習を終えてからの期間が短くなるほど「ほかに就職先がなかったから」と答えた割合が高くなっている⁷。

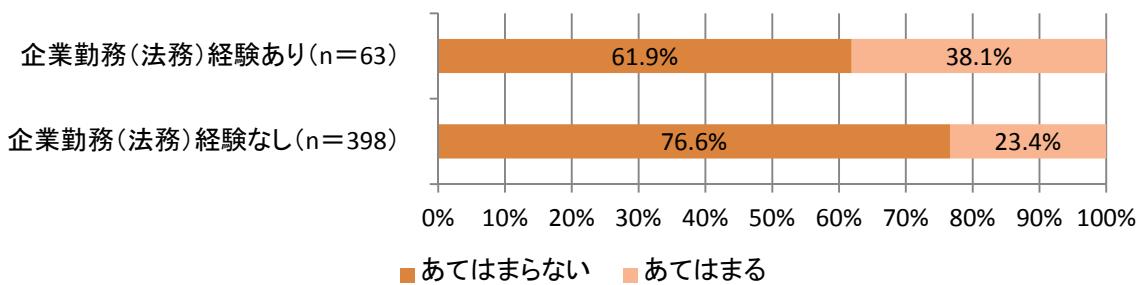
⁷ 弁護士法5条の規定による弁護士については、サンプル数が3つと僅少であり、妥当性にかける可能性があることから、掲載を見送った。以下同じ。

修習期【Q3】×企業内弁護士を選んだ理由(ほかに就職先がなかったから)【Q11】

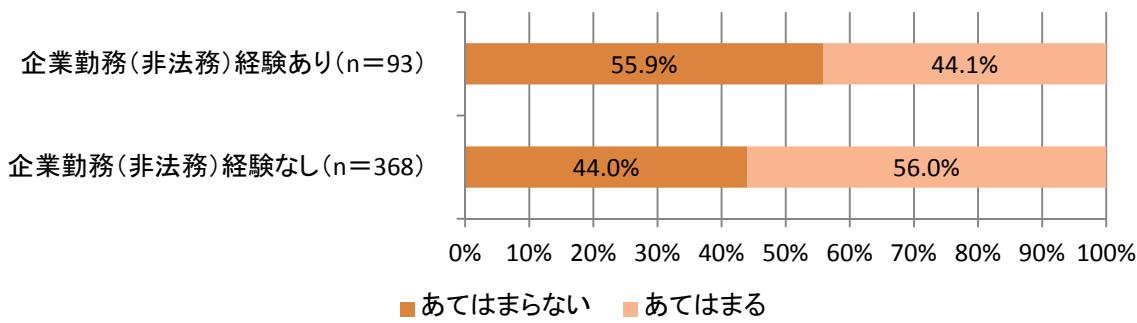


また、「司法研修所入所前の経歴」とのクロス表分析では、司法研修所入所前に「企業勤務（法務）」経験があるほうが「その会社で働きたかったから」と答えた割合が高く、さらに、「企業勤務（非法務）」経験がないほうが「現場に近いところで仕事がしたかったから」と答えた割合が高かった。

司法研修所入所前の経歴(企業勤務:法務)【Q4】×企業内弁護士を選んだ理由(その会社で働きたかったから)【Q11】

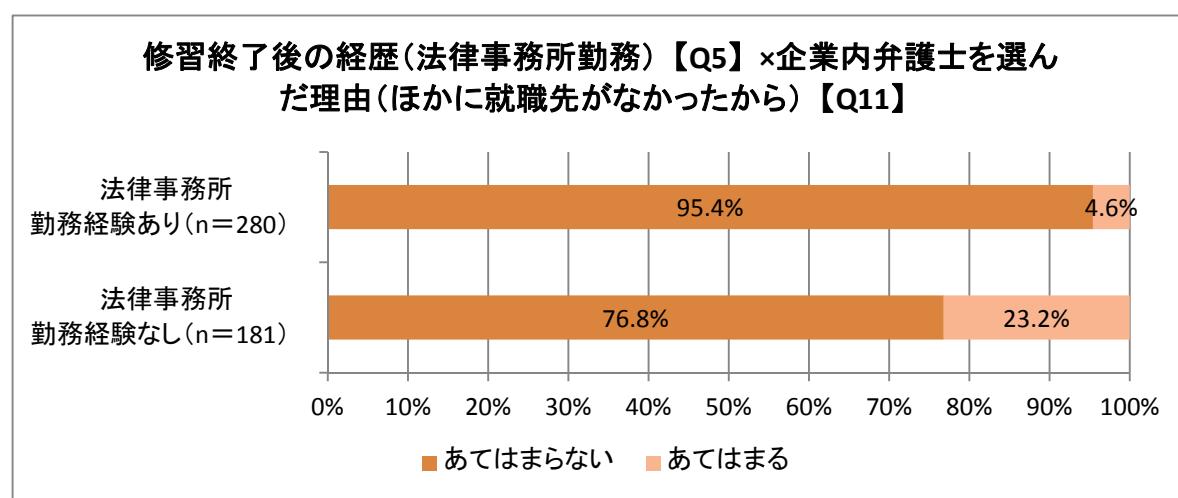
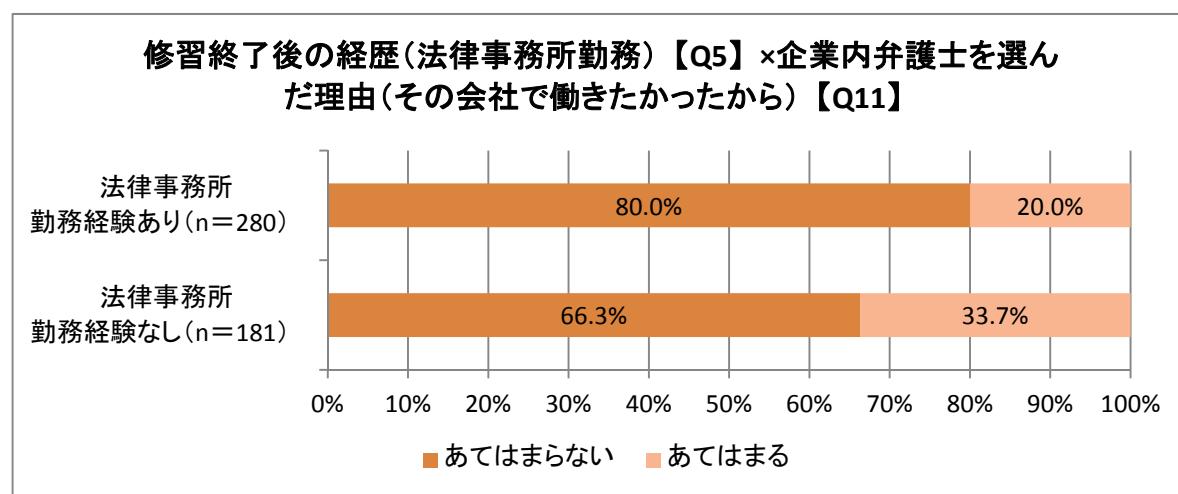
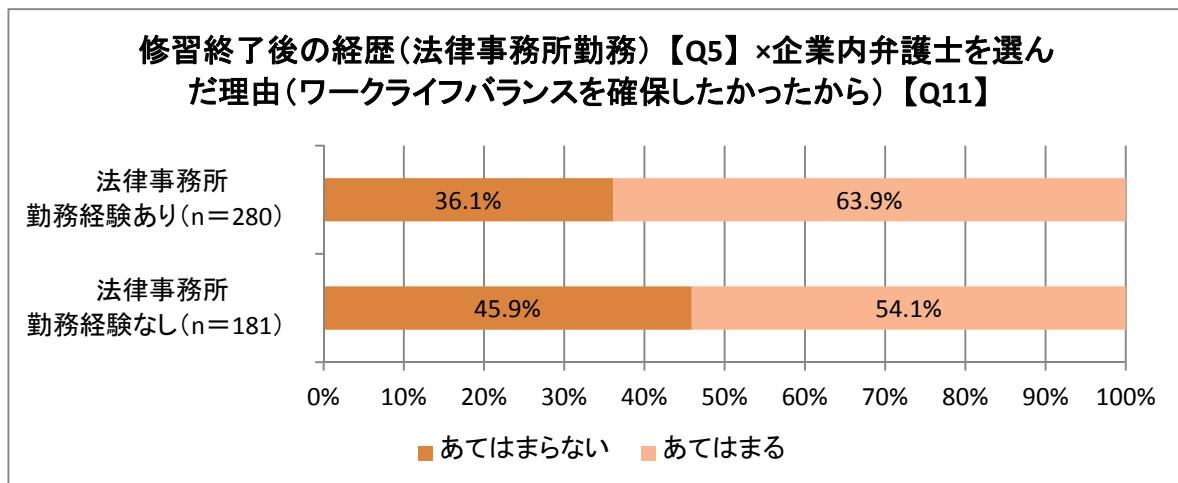


司法研修所入所前の経歴(企業勤務:非法務)【Q4】×企業内弁護士を選んだ理由(現場に近いところで仕事がしたかったから)【Q11】



「修習終了後の経歴」とのクロス表分析では、以下が有意であった。まず、修習終了後に法律事務所での勤務経験があるほうが「ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから」という理由で企業内弁護士を選ぶ割合が高くなっている。一方で

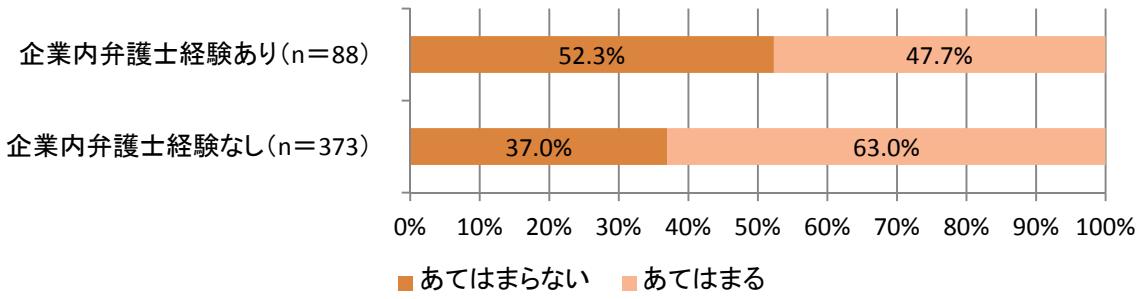
「その会社で働きたかったから」，「ほかに就職先がなかったから」と答えた割合は、修習終了後に法律事務所での勤務経験がないほうが高くなる傾向がある。



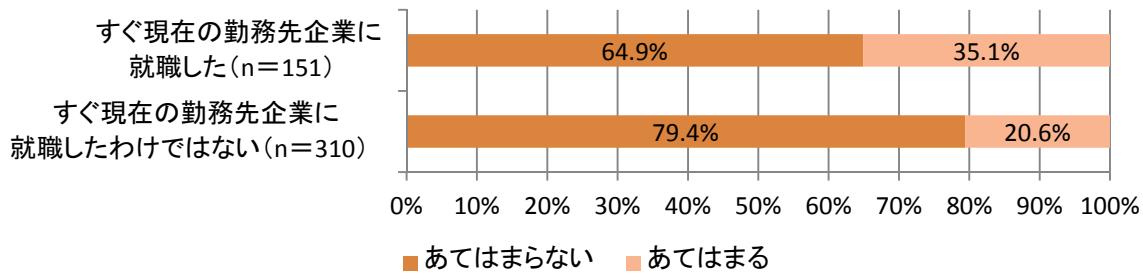
また、修習終了後に現在の勤務先企業以外での企業内弁護士の経験がない場合に、経験がある場合に比べて「ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから」という理由で企業内弁護士を選択する割合が高くなっている。さらに修習終了後すぐに

現在の勤務先企業に就職したほうが「その会社で働きたかったから」、「ほかに就職先がなかったから」と答えた割合が高くなっていた。

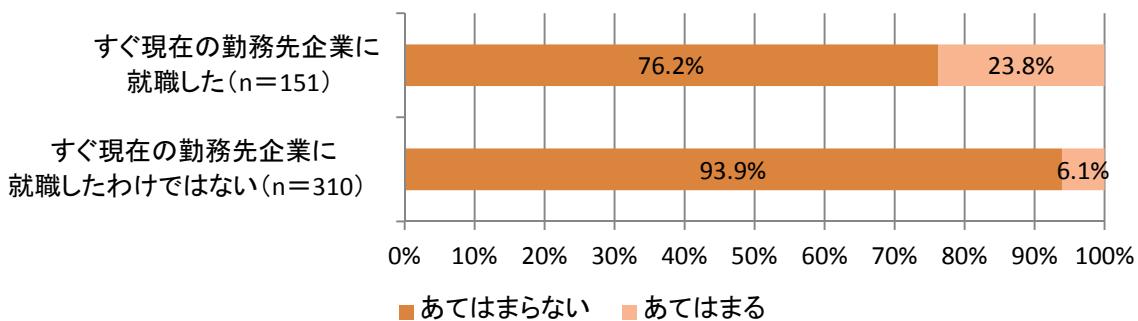
修習終了後の経歴(企業内弁護士)【Q5】×企業内弁護士を選んだ理由(ワークライフバランスを確保したかったから)【Q11】



修習終了後の経歴(すぐ現在の勤務先企業に就職)【Q5】×企業内弁護士を選んだ理由(その会社で働きたかったから)【Q11】

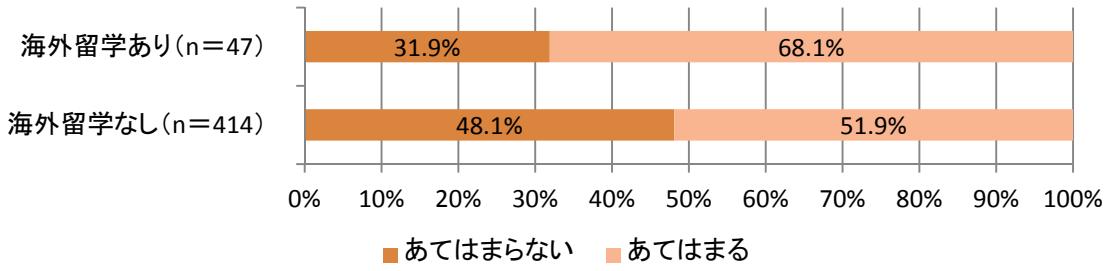


修習終了後の経歴(すぐ現在の勤務先企業に就職)【Q5】×企業内弁護士を選んだ理由(ほかに就職先がなかったから)【Q11】

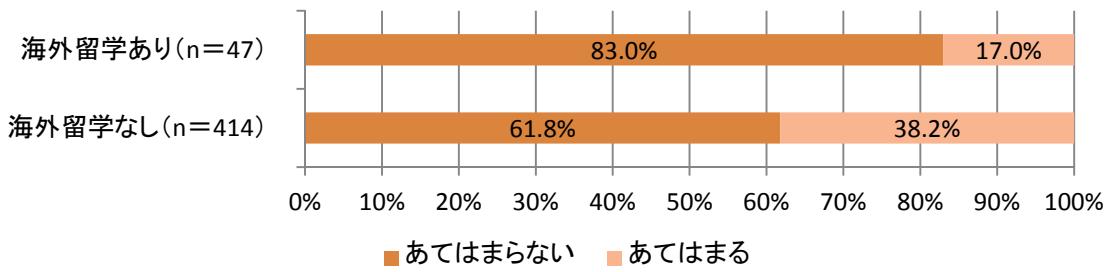


そして、修習終了後に海外留学の経験がある場合には、留学経験がない場合に比べて「現場に近いところで仕事がしたかったから」と答える割合が高く、「収入を安定させたかったから」、「ほかに就職先がなかったから」と答える割合が低くなっている。修習終了後の経験により就職先の選択が影響される様子がうかがえる。

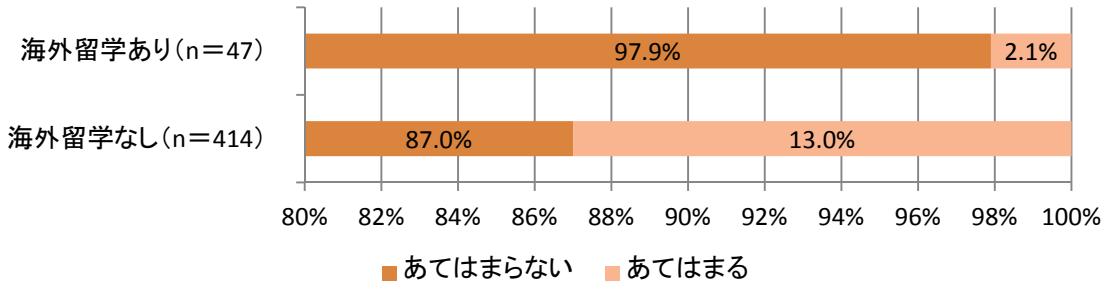
修習終了後の経験(海外留学)【Q5】×企業内弁護士を選んだ理由(現場に近いところで仕事がしたかったから)【Q11】



修習終了後の経験(海外留学)【Q5】×企業内弁護士を選んだ理由(収入を安定させたかったから)【Q11】

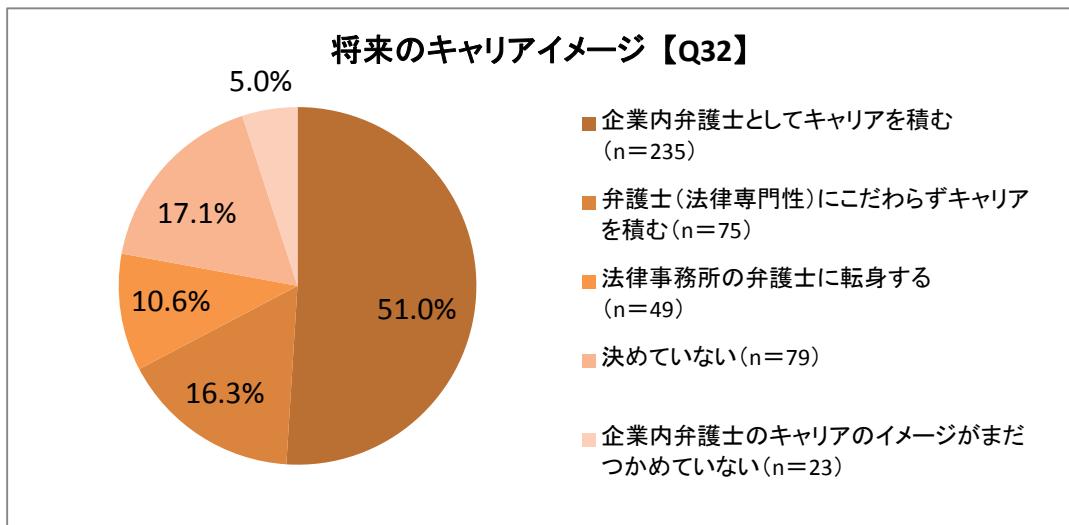


修習終了後の経験(海外留学)【Q5】×企業内弁護士を選んだ理由(ほかに就職先がなかったから)【Q11】



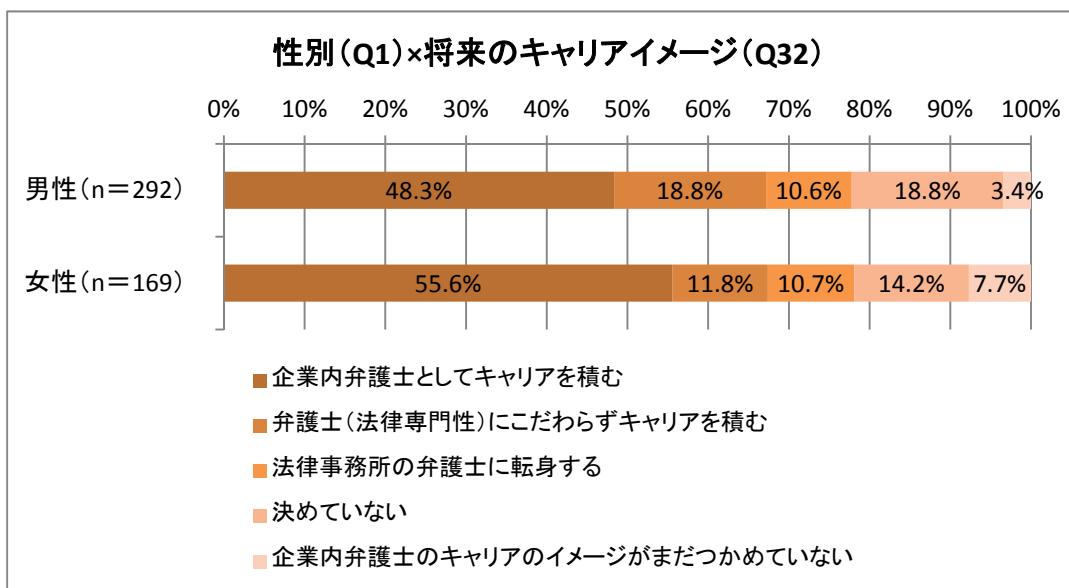
2 企業内弁護士がもつ将来のキャリアイメージは何によって変わるか?

将来のキャリアイメージについての単純集計の結果は以下のとおりである。「企業内弁護士としてキャリアを積む」と答えた割合が最も多く、次いで「決めていない」、「弁護士（法律専門性）にこだわらずキャリアを積む」、「法律事務所の弁護士に転身する」、「企業内弁護士のキャリアのイメージがまだつかめていない」の順となっている。



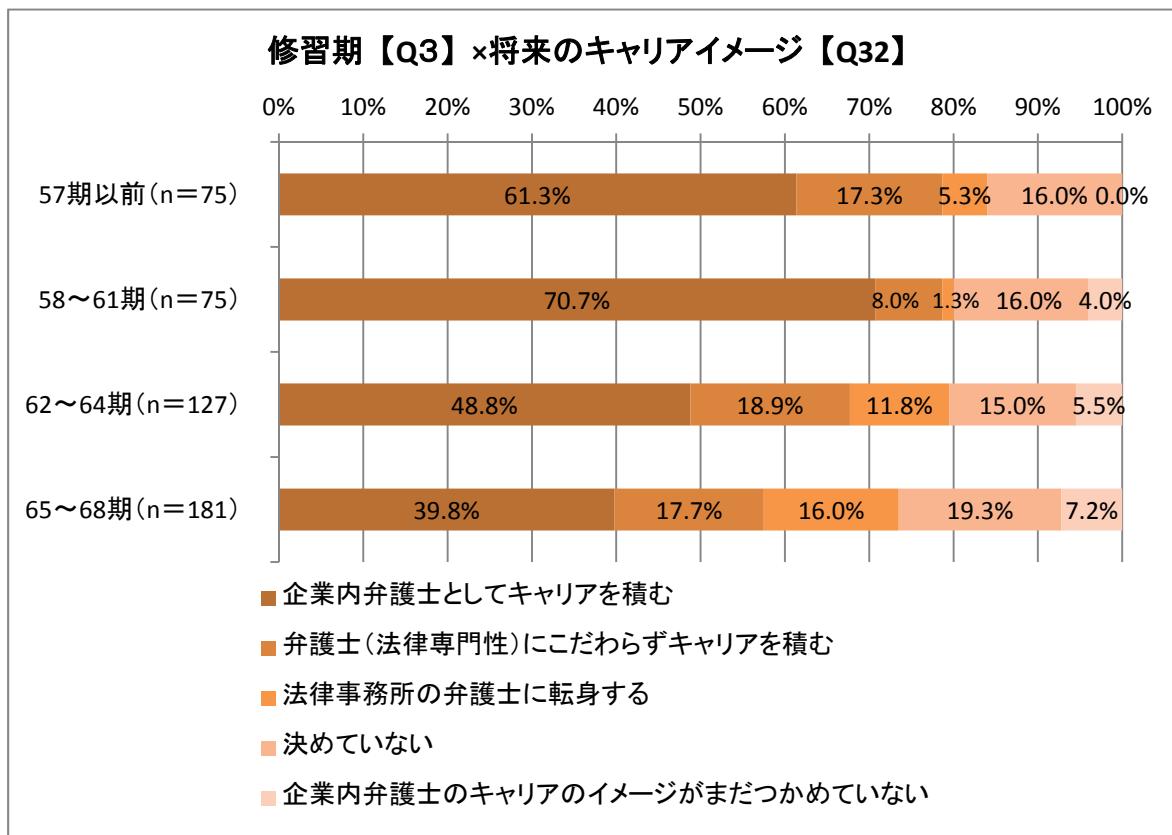
では、どのような属性の回答者が上記のように回答したのだろうか。以下、「将来のキャリアイメージ【Q32】」と「性別【Q1】」、「修習期【Q3】」、「昨年1年間で得た収入【Q25】」とのクロス表分析の結果を示す。

まず下記のグラフは、回答者の性別と将来のキャリアイメージとのクロス表分析の結果を示したものである。この結果から、男性よりも女性のほうが「企業内弁護士としてキャリアを積む」と答える割合が高く、女性よりも男性のほうが「弁護士（法律専門性）にこだわらずキャリアを積む」と答える割合が高くなる傾向がある。「法律事務所の弁護士に転身する」と答えた割合は男性、女性ともに1割程度となっている。

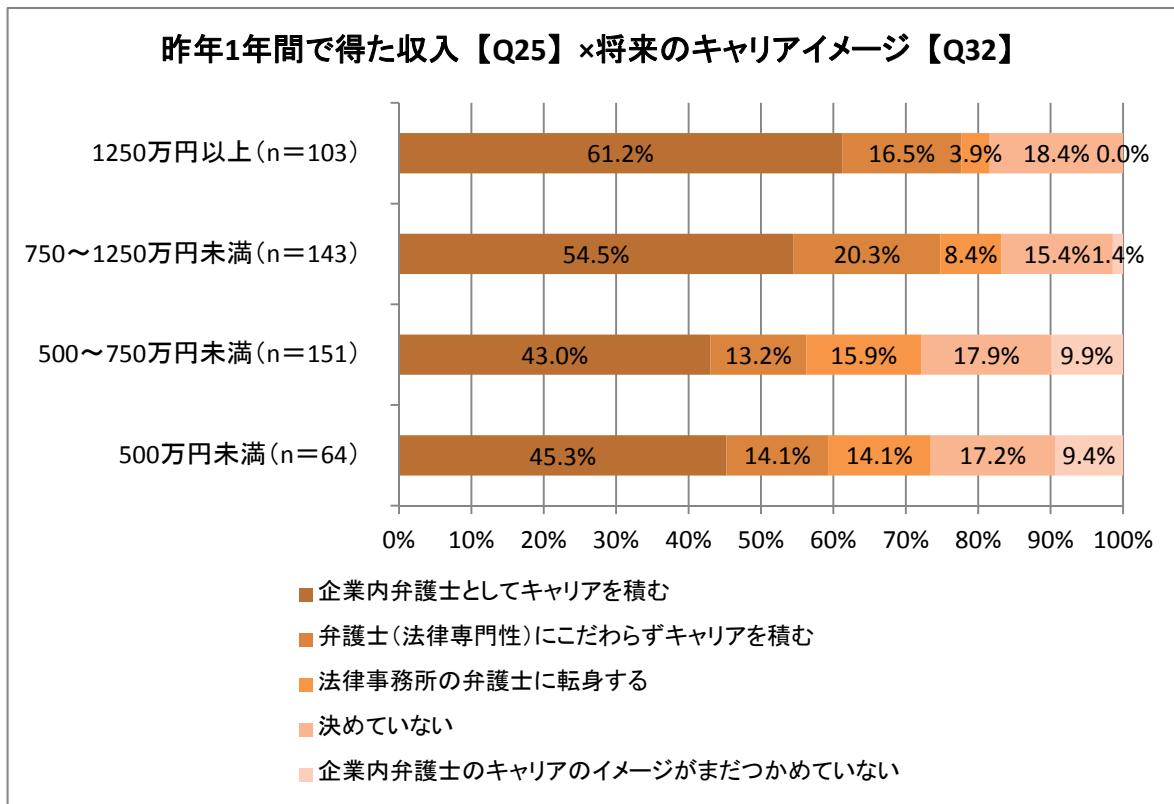


次に、回答者の修習期と将来のキャリアイメージとのクロス表分析の結果は以下のとおりである。この結果から、修習期が上のほうが「企業内弁護士としてキ

ヤリアを積む」と答える割合が高く、逆に「法律事務所の弁護士に転身する」と答える割合が低くなる傾向がある。また「決めていない」と答えた割合はどの期でも2割弱となっている。

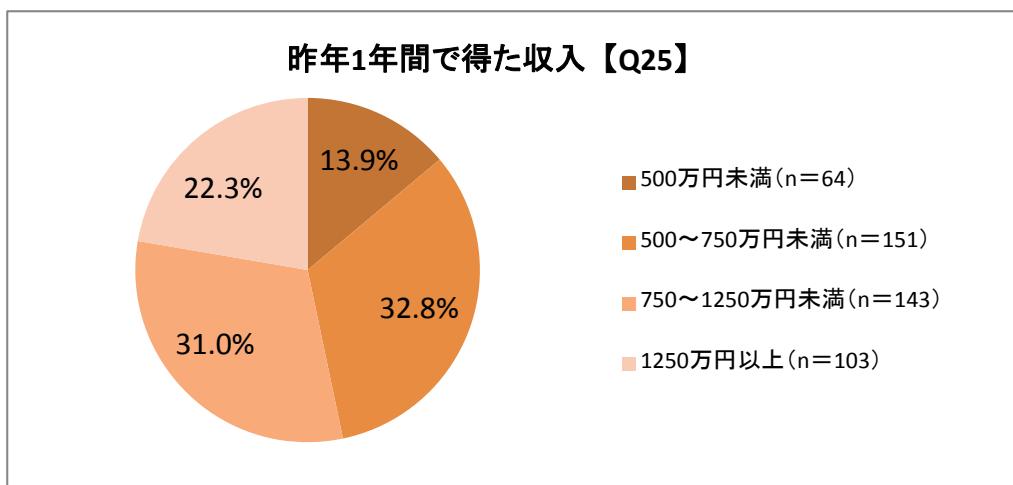


さらに、年収と将来のキャリアイメージとのクロス表分析の結果を示したものが、以下のグラフである。年収が低い層ほど「企業内弁護士としてキャリアを積む」と答えた割合が低くなる傾向がある。さらに「法律事務所の弁護士に転身する」と答えた割合が、年収「500万円未満」で14.1%、「500~750万円未満」で15.9%と、750万円以上の層に比べて高くなっている。年収の多寡によって将来描くキャリアパスが異なる様子が読み取れる。



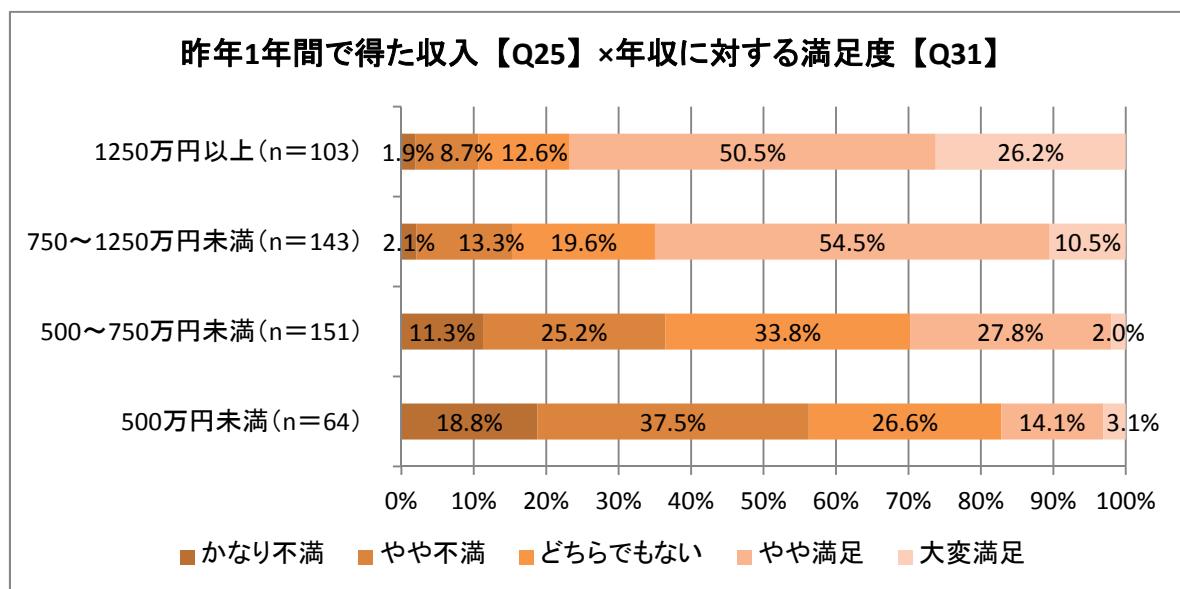
3 現在の労働環境を左右するものは何か？

企業内弁護士の労働環境を左右するものは何だろうか。以下では企業内弁護士の労働環境を示すものとして「昨年1年間で得た収入【Q25】（以下、本文では年収とする。）」を取り上げる。年収についての単純集計の結果は以下の円グラフのとおりである。「500～750万円未満」と答えた割合が最も高く、次いで「750～1250万円未満」と答えた割合が高くなっている。



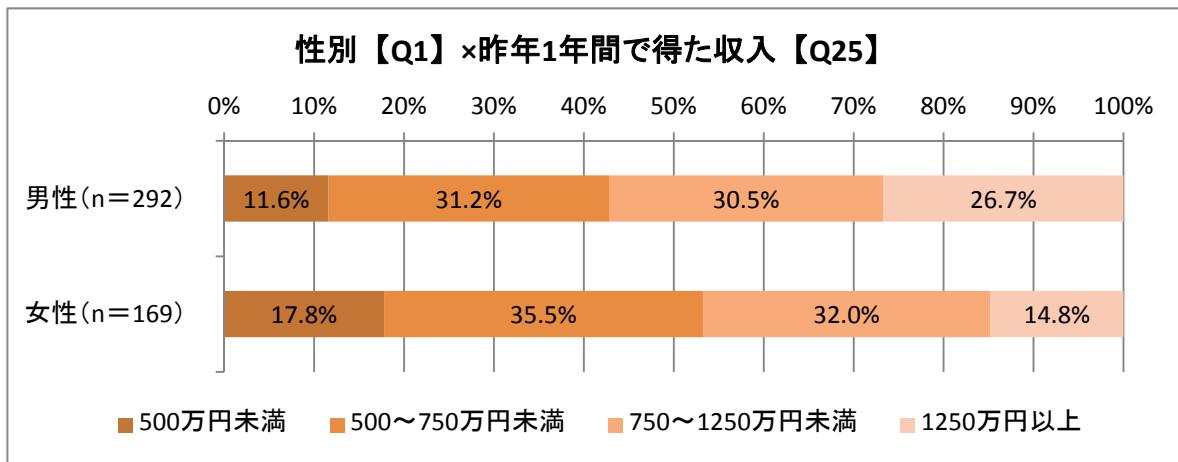
下記は、年収と年収に対する満足度とのクロス表分析の結果を示したグラフである。このグラフを見ると、年収が「500万円未満」の場合は、「かなり不満」と「やや不満」の合計が56.3%と半数を超えており、年収が「500～750万円未満」の場合は、「かなり不満」と「やや不満」の合計が36.5%と減少している。また、「750～1250万円未満」の場合には、「かなり不満」と「やや不満」の合計が15.4%とさらに減少している一方、「やや満足」、「大変満足」の合計が65.0%と急増している。

これらの結果から直接明示されるものではないが、およそ500万円を超えるかどうかが、年収に不満を抱くかどうかの一つの基準となっていること、またおよそ750万円を超えるかどうかが、年収に満足を感じるかどうかの基準となっていることが推測される。

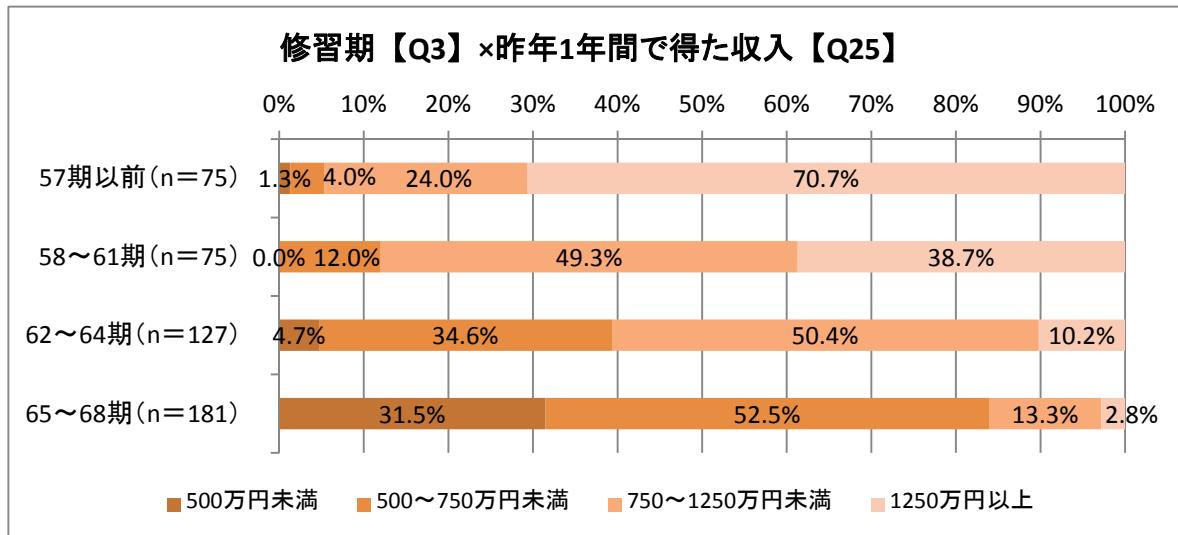


では、年収の多寡を規定するのはどのような要因だろうか。以下、「性別【Q1】」、「年齢【Q2】」、「修習期【Q3】」という回答者の基本的属性に加え、「現在の勤務先企業におけるポジション【Q26】」、「業務において外国語を用いる頻度【Q29】」、「勤務先企業の種類【Q13】」と年収とのクロス表分析の結果を示す。

下記の棒グラフは、性別と年収との相関を示したものである。1250万円以上の高所得層は女性より男性のほうが多く、500万円未満の層は男性よりも女性のほうが多い傾向がある。

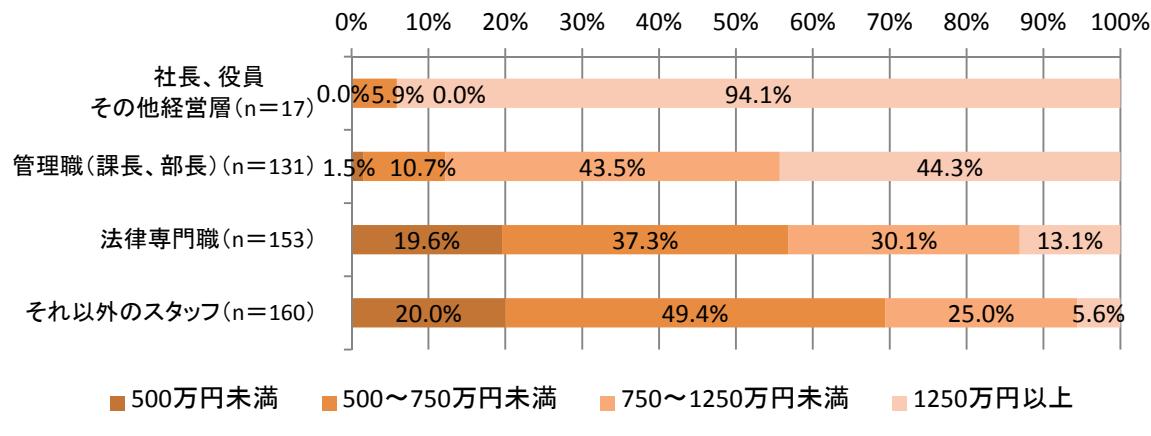


また、以下は、修習期と年収との相関を示したものである。この結果から、修習期が上であるほうが高所得者の割合が高くなる傾向が読み取れる。さらに、65～68期では500万円未満が3割程度、500～750万円が5割程度、750～1250万円未満が1割程度となっているなど、同一の修習期の中で収入に差があることも分かる。



また、下記は、現在の勤務先企業でのポジションと年収とのクロス表分析の結果である。社長や管理職に比べて、法律専門職やそれ以外のスタッフのほうが低収入の割合が高くなっている。また、本結果から同じポジション内で年収にばらつきがあることも分かる。

現在の勤務先企業でのポジション【Q26】×昨年1年間で得た収入【Q25】

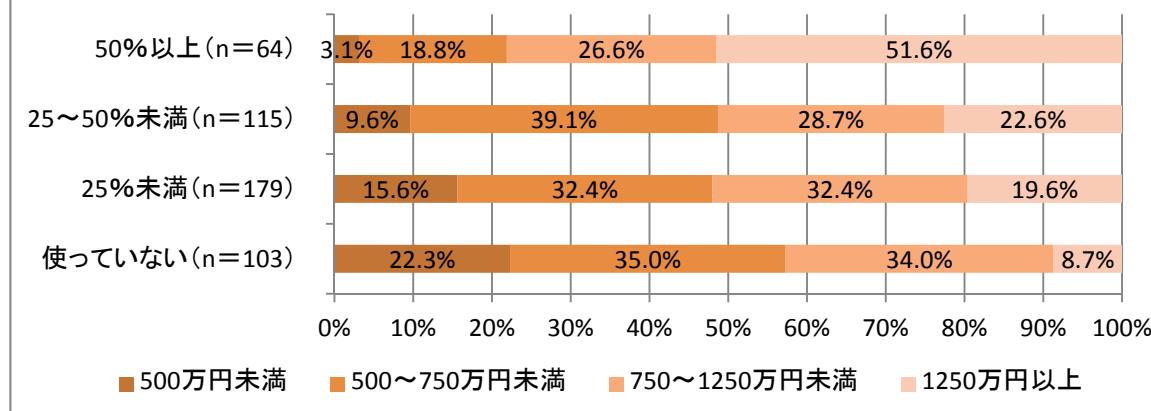


さらに、業務において外国語を用いる頻度と年収とのクロス表分析の結果を示したものが以下のグラフである。

外国語を用いる頻度が高くなるほど、年収が高い層が多くなる傾向がある⁸。

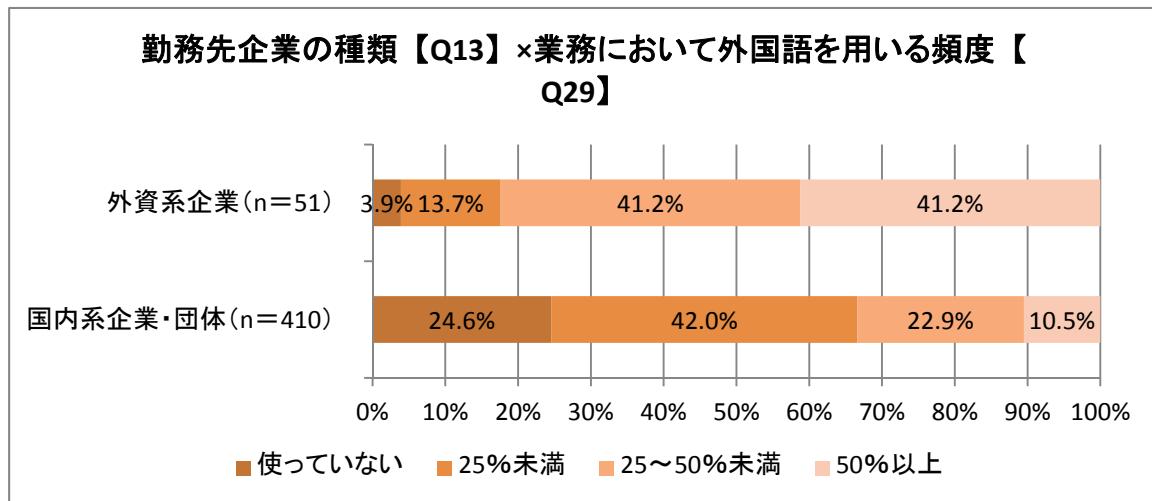
【Q39 今後のキャリアアップのために取り組みたいと思う事項】との質問について、「外国語」との回答が 55.5% (256人) と最多だったが、外国語を駆使することで、年収を増加させたいという期待が背景にあることがうかがわれる。

業務において外国語を用いる頻度【Q29】×昨年1年間で得た収入【Q25】

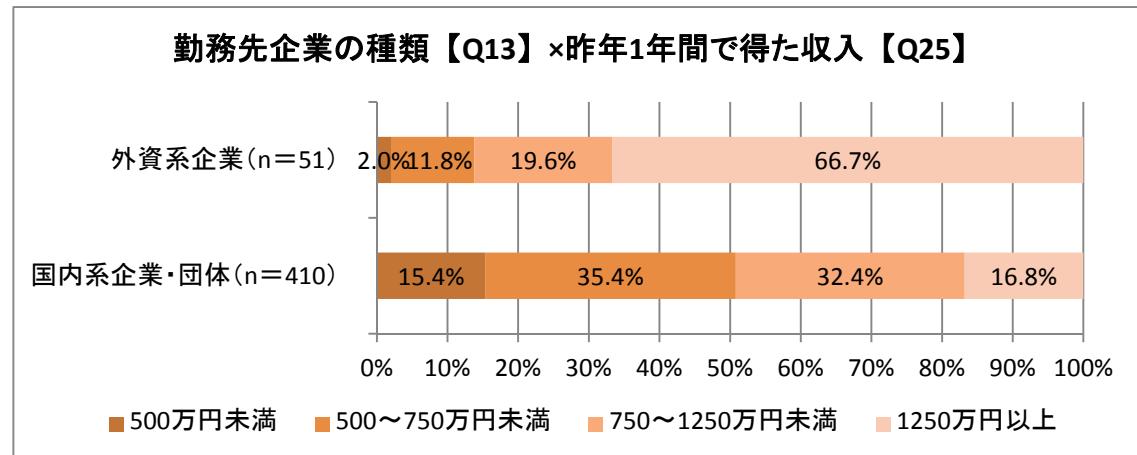


⁸ 後述するように、国内系企業・団体よりも外資系企業のほうが年収が高くなるという関係があることに加え、外国語の使用頻度そのものも年収に影響を与えていたることに留意されたい。

業務において外国語を用いる頻度は、その回答者が所属している企業の種類と関連があると考えられる。下記のグラフは、外国語を用いる頻度と勤務先企業の種類とのクロス表分析の結果を示したものである。国内系企業に比べて外資系企業のほうが業務で外国語を用いる頻度が高いと答えた割合が高くなっている。



さらに、以下は企業の種類と年収とのクロス表分析の結果である。このグラフから、外資系企業に勤める企業内弁護士のほうが国内系企業・団体に勤める弁護士よりも高所得の割合が高い傾向が読み取れる。



第4 まとめ

本調査を通じて、企業内弁護士の現状や、今後のキャリアパスに関する意識を探ることができ、非常に有意な結果が得られたものと思料する。特に、企業内弁護士としての仕事にやりがいを感じ、企業内弁護士としてキャリアを積むことをイメージしている回答者が多いたことから、今後も企業内で弁護士が活躍できるフィールドの、より一層の広がりに期待したい。

なお、本調査は、回答者の基本的属性とのクロス表分析を中心に実施したものであるが、その一部のクロス表分析の結果については、疑似相関の可能性を排除しきれておらず、結果について、さらに精緻に検討する必要があることに留意されたい。

企業内弁護士を取り巻く環境は、日々激しく変化していることから、今後、隔年ごとなどの頻度で本調査を定期的に実施し、企業内弁護士の現状や将来のキャリアイメージの変化等に関する調査・分析を実施することが肝要である。